



一般質問

吉田 耕一 議員
新政会



**四国港湾ビジョン2040
における港湾の未来像**

**新型コロナウイルス感染症
における本市の対応は**

Q 新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波を想定した今後の経済支援策についての考えは。

A 地域に新たな価値を生み出す港湾という未来像と、坂出ニューポートプランの、港を中心とした街のにぎわい創出を目指す将来像との違いとは何か。また、自然環境の変化に対応する港湾として、どのような災害時にどのような交通機能を確保したいのか。

A にぎわい創出等について、四国港湾ビジョン2040は、港湾機能強化や再配置を進めた理想像を目指すものであり、坂出ニューポートプランは、地域住民の方々の憩いの場や、観光客の交流の場として快適で利用しやすい港づくりを推進するため、異業種間交流・研究開発拠点等の背後産業の高度化・活性化に資する空間の形成を図ることとしており、基本的に相違はないものと考えています。

また、災害時の交通機能の確保については、四国地方整備局によると、南海トラフ地震をはじめ、高潮や豪雨等の自然災害を対象に、海上輸送機能を確保したい考え方とのことです。

(技監)

質問の主な項目
・坂出ニューポートプランについて
・ふるさと納税について

(副市長)

野角 満昭 議員
無所属



PCR検査体制の確立を

Q 集団感染阻止のため、感染の疑いがある人や濃厚接触者に限らず、幅広くPCR検査を実施する検査体制づくりが必要ですか。

A また、いつでも、どこでも、何度も、PCR検査を実施できるようになります。

今後については、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、長期的な影響が懸念される中、国が実施している大規模な経済対策による地域経済への効果を見極め、本市の実情に即した取組が必要であると認識しています。7月には、県と県内の市町が新型コロナウイルス感染症に対応するための令和3年度の地方税財政措置等に関する国への共同要望を行いました。今後、税率の減少が見込まれる中、財源確保は極めて重要であり、引き続き機会を捉えながら、国に対しても強く要望していきたいと考えています。

A 質問の趣旨にある内容の検査については、現在は、公費によるPCR検査の対象外となっています。国においては、PCR検査体制の拡充について、現在、様々な角度から議論がなされているところです。で、今後の動向を見守っていきたいと考えています。

(市長)



持続化給付金の申請サポート体制の整備を



Q 申請すべき状況にありながら、手続き上の問題から申請できない事業者が多くいるが、本市での相談窓口の設置やサポート体制の構築は。

A 持続化給付金の申請は、原則電子申請のみとしていることから、自身で電子申請を行うことが困難な方のために、「申請サポート会場」が5月28日から7月31日までの期間において、坂出商工会館内に開設され、相談をいただいた申請者へ積極的に案内していました。

なお、9月からは申請サポート会場が縮小され、県内では高松市1カ所のみとなっています。

本市としては、坂出市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策窓口を設置し、国が作成するリーフレット等の配布や内容の説明をするとともに、ホームページなどでも積極的な周知を図っています。

今後も、本市が実施する施策だけではなく、国や県の施策についても広く周知を行うなど、本市事業者の支援に努めていきます。

質問の主な項目
・新型コロナウイルス感染症に対する本市の医療体制について
・新型コロナウイルス感染症に係る介護分野への対応についてなど

(建設経済部長)